

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	50,247	流動負債	9,004
現金及び預金	19,132	買掛金	3,920
受取手形及び売掛金	12,511	リース債務	45
電子記録債権	552	未払金	1,498
有価証券	14,388	設備未払金	393
商品	122	未払費用	1,767
番組及び仕掛品	1,526	未払法人税等	28
貯蔵品	4	未払消費税等	93
未収還付法人税等	430	役員賞与引当金	3
その他	1,578	資産除去債務	19
貸倒引当金	△1	その他	1,234
固定資産	92,139	固定負債	11,446
(有形固定資産)	(36,139)	社債	100
建物及び構築物	21,003	リース債務	48
機械装置及び運搬具	2,536	繰延税金負債	1,533
工具器具及び備品	575	退職給付に係る負債	7,214
航空機	5	長期前受収益	1,546
土地	11,866	資産除去債務	62
リース資産	83	その他	940
建設仮勘定	67	負債合計	20,450
(無形固定資産)	(2,330)	純資産の部	
借地権	611	株主資本	98,710
ソフトウェア	1,684	資本金	500
その他	34	利益剰余金	98,210
(投資その他の資産)	(53,669)	その他の包括利益累計額	20,688
投資有価証券	52,015	その他有価証券評価差額金	17,564
繰延税金資産	33	退職給付に係る調整累計額	3,123
その他	1,775	非支配株主持分	2,536
貸倒引当金	△155	純資産合計	121,935
資産合計	142,386	負債及び純資産合計	142,386

連結損益計算書

（ 2025年4月1日から
2026年3月31日まで ）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		55,251
売 上 原 価		39,793
売 上 総 利 益		15,457
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,112
営 業 利 益		345
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	732	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	55	
そ の 他	77	866
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	7	
そ の 他	34	60
経 常 利 益		1,151
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	138	138
特 別 損 失		
減 損 損 失	248	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	28	276
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,013
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	49	
過 年 度 法 人 税 等	21	
法 人 税 等 調 整 額	261	332
当 期 純 利 益		680
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		33
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		647

連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500	97,713	98,213
当期変動額			
剰余金の配当		△150	△150
親会社株主に帰属する 当期純利益		647	647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	497	497
当期末残高	500	98,210	98,710

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,158	2,866	14,024	1,315	113,553
当期変動額					
剰余金の配当					△150
親会社株主に帰属する 当期純利益					647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,405	257	6,663	1,220	7,884
当期変動額合計	6,405	257	6,663	1,220	8,382
当期末残高	17,564	3,123	20,688	2,536	121,935

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	44,278	流 動 負 債	8,121
現金及び預金	14,464	買掛金	3,816
受取手形	16	未払金	1,318
電子記録債権	552	設備未払金	437
売掛金	12,067	未払費用	1,502
有価証券	14,388	未払法人税等	0
番組勘定	1,464	前受金	130
未収還付法人税等	384	預り金	892
その他の	941	役員賞与引当金	3
貸倒引当金	△1	資産除去債務	19
固 定 資 産	84,631	固 定 負 債	11,750
(有形固定資産)	(27,696)	繰延税金負債	362
建物	12,396	退職給付引当金	11,266
構築物	329	預り保証金	119
機械及び装置	2,487	長期未払金	2
車輛及び運搬具	48		
工具器具及び備品	554		
航空機	5		
土地	11,779	負 債 合 計	19,871
リース資産	43		
建設仮勘定	52	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(2,217)	株 主 資 本	91,906
借地権	611	資本金	500
施設利用権等	9	利益剰余金	91,406
ソフトウェア	1,595	利益準備金	125
(投資その他の資産)	(54,717)	その他利益剰余金	91,281
投資有価証券	21,774	任意積立金	67,000
関係会社株式	27,502	固定資産圧縮積立金	522
関係会社出資金	2,851	繰越利益剰余金	23,758
関係会社長期貸付金	1,132		
その他の	1,587	評価・換算差額等	17,131
貸倒引当金	△131	その他有価証券評価差額金	17,131
		純 資 産 合 計	109,037
資 産 合 計	128,909	負 債 及 び 純 資 産 合 計	128,909

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		51,314
売 上 原 価		37,373
売 上 総 利 益		13,940
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,000
営 業 損 失		59
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,045	
そ の 他	65	1,110
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
投 資 事 業 組 合 運 用 損 失	64	
そ の 他	30	94
経 常 利 益		956
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	138	138
特 別 損 失		
減 損 損 失	39	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	28	67
税 引 前 当 期 純 利 益		1,027
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△80	
過 年 度 法 人 税 等	23	
法 人 税 等 調 整 額	280	223
当 期 純 利 益		804

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
			任意積立金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	500	125	67,000	522	23,103	90,751	91,251
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△150	△150	△150
当 期 純 利 益					804	804	804
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	654	654	654
当 期 末 残 高	500	125	67,000	522	23,758	91,406	91,906

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
当 期 首 残 高	10,944	10,944	102,196
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△150
当 期 純 利 益			804
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,186	6,186	6,186
当 期 変 動 額 合 計	6,186	6,186	6,840
当 期 末 残 高	17,131	17,131	109,037

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

- ・子会社株式及び関連会社株式（子会社出資金及び関連会社出資金を含む）

移動平均法に基づく原価法

- ・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

番組勘定については、主として個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

その他の棚卸資産については、主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年

数とし、残存価額をゼロ（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりです。

① テレビ放送事業

主な履行義務は、顧客との契約に基づき、視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務は充足されると判断して収益を認識しております。

② 催物・イベント事業

主な履行義務は、顧客との契約に基づき、催物・イベントを企画、制作して開催することであり、開催された時点で当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務は充足されると判断して収益を認識しております。

③ ライセンスの使用許諾事業

主な履行義務は、顧客との契約に基づき、映像コンテンツの使用を許諾することであり、使用許諾期間の開始時点で当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務は充足されると判断して収益を認識しております。

なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する場合については、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。また、取引価格は契約により決定され、重要な金融要素は含んでおりません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
(繰延税金負債との相殺前金額) 4,684百万円
- (2) その他の情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額を合理的に見積り算定しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	304百万円
	長期金銭債権	1,132百万円
2. 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	440百万円
	長期金銭債務	0百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		41,689百万円
4. 保証債務		49百万円
保証債務の明細は次の通りであります。		
従業員住宅取得資金借入に対する保証		49百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	554百万円
	仕入高	3,919百万円
	営業取引以外の取引による取引高	697百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

資産グループ名	場所	用途	種類	減損損失
レモンスタジオ	東京都	事業用資産	建物	35百万円
			機械及び装置	3百万円
			計	39百万円

当社グループは、事業用資産について独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産であるレモンスタジオについて、当事業年度において、使用方法の変更により回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,545百万円
投資有価証券評価損	2,268百万円
その他	1,609百万円
繰延税金資産小計	7,422百万円
評価性引当額	△2,738百万円
繰延税金資産合計	4,684百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,798百万円
その他	247百万円
繰延税金負債合計	5,046百万円
繰延税金負債の純額	362百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	特定目的会社 KS東梅田	所有 直接51%	出資引受	出資引受	2,040 百万円	関係会社	2,833 百万円
				出資返還	803 百万円	出資金	

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 10,903,714円87銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 80,424円68銭 |